

地域づくりについて

中山 輝也*

従来は私共のような地質関連の技術者は、学者、研究者のように唯々、その専門を深耕すれば良かったのである。

最近はその道に入って数年から十数年は脇見をせずにその専門に没頭できるが、技術士資格を取得する年代からは専門だけでなく、多様な分野に亘っての知識が必要であり、そこで知恵を絞って対応しないと相手にされなくなる。「俺は地質屋だ」などとの言葉が通用しない。

したがって、常に世の中の情勢を見極めていく必要がある。最近の話題の一つは地域づくりを如何に行うかである。

その中で、地方分権と地域の自立が最大のテーマであり、我が国での自治体の合併を進め、官機構の単純化、効率化による経費の削減や簡素にして高付加価値による情報開示と住民を主役とした政策形成機能の充実が大切である。

一概に述べられないが、多様な地域活性を生かした若年層の定住可能な就業機会の創出と経済活力の強化、様々な文化や特長を地域づくりに生かし地域の魅力を高める。地域の芸術活動、教育活動の活性化を図る。郷土、歴史文化を総合的に学ぶ地元学の形成をして街づくりに生かす。

さらに、住み易い生活環境づくりを目指し、満足出来る道路、公園、下水道などインフラ整備を目指さねばならない。

地域づくりへの留意点について述べるが、地方分権は財政難克服のためである。地方分権が進むことを前提に地域づくりの中身を考えるべきである。

自治体の合併論議が全国各地で盛んだが、唯、単純に規模を大きくするだけでよいのだろうか。地域特性も加味し、もう少し慎重に検討する必要があるのではないだろうか。場合によっては、現在の行政区域を分割して再編することがあっても良い。

合併の是非は地域の判断であるが、場合によって特定地区の切り捨てにつながる。合併論議は充分につくし、切り捨てがないような仕組みを考えつつ進めるべきであろう。

アメリカ合衆国では約2万の自治体があるがその半数以上は千人未満である。一方、国内の住民による直接請求の法定署名達成数をみると二千人から三万人までの自治体で行われたケースが目立つ。そんなことから三万人程度の自治体が適正規模ではないだろうか。

合併後は極力小さな自治体に向けて努力すべきであり、中枢部以外で外部委託が可能なものは実行すべきである。但し、人員の問題もあり、その面でのソフトランディングは当然必要であることはいうまでもない。そして何よりも意識改革を行う必要がある。一村

*株式会社キタック

一品運動とは異なり、ある一定数の人口、面積も必要であろう。

これからはとくに地域間競争が激しくなる。観光面で特徴を出したいが地方は都市住民に選ばれる時代でもある。都市住民は個性ある地域での生活体験を好む。したがって、中身あるサービスが交流人口の拡大を生む。ちなみに人口が金沢市より多い新潟市が交流人口では金沢市には到底叶わない。これからは都市との交流人口の増加が地域振興の鍵となることを心掛ける必要がある。

いずれの地方そして地域は①地勢、気象、②人口、行政そして産業、③歴史、文化などそれぞれ独特のものをもち、多様で奥深いものがある。

地域づくりの一つである観光の現状を見れば一部を除き低迷の状態である。その原因は、景気の悪化が第一であり、地域間競争に負ける、さらに観光者ニーズの変化がある。それを解決する課題は、情報発信の多様化そして強化、観光資源の開発整備、交通アクセスの充実にある。

観光資源等については、自然、環境、歴史、文化（民俗）、味覚であり、観光需要を見通し、観光者の成熟化、さらに長期的ニーズの把握であり、自然、文化、食を複合させたその地域住民全員参加の取り組み、観光者の体験、行動も必要であり、まず交流人口を増加させることが大切である。